

# 二〇二〇年度定時総会を開催

日建連は四月二十八日、東京・中央区の東京建設会館で二〇二〇年度定時総会を開催した。総会では、二〇一九年度決算の承認、定款の一部改正の承認、理事の補充選任が行われるとともに、二〇一九年度事業報告、二〇二〇年度事業計画・予算等が報告された。

建設業の産業体質の脆弱化、企業体力の弱体化、建設技能者の処遇の低下などの状況下で、建設技能者の著しい高齢化と団塊世代を中心とした大量退職を近い将来に控えていることを深刻に受け止めた日建連は、二〇一五年四月、「再生と進化に向けて」建設業の長期ビジョン（「日建連ビジョン」）を発表した。それから五年。その間の日建連をはじめとする建設業界

全体の取組みの成果として建設市場は好調を維持している。一方、建設技能者の賃金は上昇しつつあるものの、未だ全産業平均より相対的に低い水準にある。また、労働時間や稼働日数は他産業よりかなり多い状況が続いている。日建連は、建設業界の事業環境が安定しているこの時期に、担い手の確保、働き方改革の推進、生産性の向上など、建設産業の基盤の充実・強化を図る必要がある。

日建連はわが国を代表する元請事業者団体として、二〇二〇年度においても、①建設技能者の処遇改善の基盤となる建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進と②建設現場における週休二日の促進を中心とする長時間労働の是正——を二大事業と位置付け活動

の中心に据えた。

## CCUSの普及促進

CCUSは、昨年四月から本格運用が開始されたが、業界への浸透は十分でない状況にある。日建連では、二〇二〇年を普及促進の正念場と考え、日建連ロードマップ（二〇一七年十二月 建設キャリアアップシステム推進本部決定）に基づき、中期（二〇二一年三月末）目標の達成に向け、日建連モデル現場を拠点としてノウハウの展開、CCUS優秀取り組み企業への優先発注、技能者カードの色別・職種別賃金に見合った労務費見積り尊重の推進などによる技能者、事業者登録を進めるとともに本システムを利用した就業履歴の蓄積を促進する。更に、二〇二〇年中に運用が開始

される建設業退職金共済（建退共）制度の電子申請を見据えて、民間発注工事も含めた掛金の完全支払いの推進に取り組むとともに、CCUSに蓄積される情報を工事現場の効率的な運営、外国人技能者の適正な管理に役立たせるために積極的に活用できるように、国土交通省や運営主体である（一財）建設業振興基金に働きかける。

## 働き方改革の推進

「働き方改革」は、技術者、技能者、事務職を問わず建設業で働くあらゆる人々に係る、業界全体として取り組まなければならない課題である。

担い手の確保、とりわけ若年労働者の入職促進に重要な休日の増大については、現場閉所は日曜のみという現場の常識を変えていかなければならない。

日建連は、建設現場における週休二日を実現するため「週休二日実現行動計画」（二〇一七年十二月 週休二日推進本部決定）に基づき、二〇二一年度末までに会員企業の全事業所で四週八閉所を目

状況を把握し、その結果を踏まえて必要な対策を行う。また、各社及び各職場における長時間労働の

是正のための改革・改善の事例を収集し、水平展開する。特に、試行された新たな手法（テレワークな

ど）について、各社が持つ具体的な問題点・効果などの情報を収集し、発信する。

また、中央建設業審議会で検討されている適正な工期の基準作りについて、二〇二〇年十月の施行に向けて積極的に働きかけを行うとともに、発注者や社会一般の理解を得るためにPR・メッセージ発信等を行う。

日建連は、二〇二四年に予定される改正労働基準法の罰則付きの時間外労働の上限規制の建設業への適用に向けて、会員企業社員の総労働時間の短縮が必須であることから、二〇一七年に「時間外労働の適正化に向けた自主規制」を策定し、会員企業に示した。二〇一九年度から適用が開始されたこの取組みに対してフォローアップ調査を行い、会員各社における

## 2020年度 事業計画(概要)

**総論** 産業基盤の充実・強化と積極的な財政政策の実現に向けて

- 産業基盤の充実**  
担い手の確保、働き方改革の推進、生産性の向上
  - 「建設業の長期ビジョン」発表から5年。建設市場は好調を維持し、建設技能者の処遇も改善。しかし技能者の処遇は依然として他産業に見劣り。
  - 建設業界の事業環境が安定しているこの時期に、担い手確保、生産性向上など、産業基盤を充実・強化させなければならない。
  - 日建連は、
    - 建設キャリアアップシステムの普及促進
    - 週休二日の促進を中心とした長時間労働の是正
 をはじめとした活動に、業界の先導役として、他団体と連携を図りつつ積極的に取り組む。
- 積極的な公共投資の推進と持続的な経済成長の実現**
  - わが国経済は緩やかな回復が続いている一方で、経済成長率は他国に比べて低く、成長を取り戻すための新たな経済対策が必要。特に大胆な財政政策の発動が要。
  - 災害の激甚化を踏まえた国土強靱化や、他国と比べて見劣りする交通インフラの整備水準向上、老朽化するインフラの更新などへの投資をしっかりと行わなければならない。
  - 現在の経済政策は財政健全化を重視しているが、国債金利がほぼ0%台で推移している中、金融コストを抑えつつ公共投資を拡大する意義は大きい。
  - 日建連は、積極的な財政政策こそが経済成長戦略の中心となるべきことを主張していく。

**重点実施事業**

- 建設キャリアアップシステムの普及促進**
  - システムの普及促進
  - システムの高度利用
- 働き方改革の推進**
  - 週休二日の実現
  - 長時間労働の是正
  - けんせつ小町の活躍推進
- 建設技能者の処遇改善**
  - 賃金水準などの引き上げ
  - 社会保険加入促進のラストサポート
  - 重層下請構造等の改善
  - 外国人技能者の適切な受入れ
- 生産性の向上**
- 国土強靱化への対応と新たな財政政策の必要性の訴え**
- 広報活動の充実**
- 適切な企業行動の確保**
- インフラシステム輸出戦略への貢献**

**【基本的事業】**

**各委員会の活動**

- 建設業の基本的な課題**  
建設キャリアアップシステムの普及・推進、生産性の向上、週休二日の実現など18課題、117項目
- 土木分野の課題**  
土木工事に係る諸課題への対応、公共工事の円滑な実施など9課題、67項目
- 建築分野の課題**  
建築設計に関する課題への対応、建築生産に関する課題への対応など5課題、73項目

**支部の活動**

災害対策への対応、公共工事の円滑な推進、安全・環境対策等の推進など7課題

※支部の具体的な活動内容は、上記を基本として支部毎に作成する事業実施計画において定める。